

安芸市森林・林業・木材産業振興ビジョン（名称仮）分科会等の報告

■ 第 1 回分科会（森づくり部会）

令和 5 年 8 月 2 日（水）15:00～17:00

（議題）・ゾーニングについて

- ・担い手対策、林道整備などの川上の課題について

（内容）

- ・林道、作業道などの開設、維持修繕が十分ではない。木を出すには道が絶対的に必要である。ゾーニングについての資料で林業利用可能な森林の客観的データは得られたが、そこまで行くための道がないと取り掛かれない。まずは道の整備ではないか。
- ・要整備林についてのデータについては、河川環境や海への影響などを考え、河川沿いの森林を優先的に扱うべきではないか。また、市街地や集落から近いような「注目されやすい場所」も優先度を高くするべき。奥山の要整備林に力を入れるよりは市民に近い場所を早く整備するほうがいいだろう。
- ・担い手不足は課題である。林大生などが参加する就職説明会で PR するが来てはくれない。情報発信、林業の魅力を伝える取り組みが必要だと強く思う。



■ 第 2 回分科会（まちづくり部会）

令和 5 年 9 月 28 日（木）13:30～15:30

（議題）・森づくり市民ワークショップの報告

- ・東山森林公園のリニューアルについて
- ・ビジョンの推進体制について

（内容）

- ・令和 5 年 8 月 26 日に開催した森づくり市民ワークショップには 30 名の市民等が参加。木を使った新しい商品のアイデア出しや安芸市の森林名所の探索などをグループワークで議論した。ビジョンづくりについて知ってもらう機会になったことに加え、森づくりに関心を持つ人材の発掘にも繋がった。
- ・森づくり市民ワークショップで意見のあった東山森林公園のリニューアルについて議論。昭和 61 年度に開園してから年月が経ち、遊歩道などの老朽化も目立ってきている。一方、季節の花を楽しんだり、トレッキングやトレイルランを目的に訪れる観光客も増えていて、東山森林公園の持つ魅力（ポテンシャル）は資金を投入して磨くに値するものがあると思う。ハード面での改善だけではなく、どのように楽しむかといった活用方法もセットで提案していく必要がある。専門家を招いて改善案を探るワークショップを開催してはどうか。
- ・ビジョンは動き出してからが大切。ビジョンの実現に長期間に渡って携われる人材の確保が重要だ。



■ 第3回分科会（木づかい部会）

令和5年11月17日（金）13:30～15:30

（議題）・SWOT分析による現状把握と課題解決について

- ・市産材の活用について
- ・情報発信の重要性について

（内容）

・企業の現状分析等に用いられるビジネス手法であるSWOT分析に取り組んだ。内部環境についてのプラス要因、マイナス要因と、外部環境のプラス要因、マイナス要因を洗い出し、現状を把握するという手法。

・内部環境のプラス要因は「高品質な製材品が提供できる」、マイナス要因は「担い手不足」などが挙げられ、外部環境のプラス要因は「脱炭素推進により木材の素材としての注目度が高まっている」、マイナス要因は「住宅着工数が伸びない」などが挙げられた。

・この作業を通じて分類された各要素を掛け合わせることで戦略を立てることができないか取り組んでみた。強みである内部環境のプラス要因「製材品の品質に自信がある」と、機会である外部環境のプラス要因「市産材活用への支援策が議論されている」を掛け合わせ、小学生に市産材を活用した机をプレゼントしてはどうかという意見が出た。

・また、弱みである内部環境のマイナス要因「情報発信の不足」を補い、機会である外部環境のプラス要因「若者はSNSなどを使いこなし、情報収集のツールにしている状況がある」を掛け合わせ、弱みを克服して機会を活かす、SNSなどインターネット上への情報発信に力を入れるという意見も出た。

・特に、インターネットへの情報発信では、若者（将来の担い手）が動画をよく見ていることに注目し、森づくり・林業・木材産業の魅力を動画で発信してはどうか、協議会でやってみてはどうかといった意見があった。



■ 先進地視察

令和5年10月17日（火）8:30～17:00

（視察）・バイオマス発電施設視察、本山町役場での意見交換

（内容）

・木質資源活用としてバイオマス発電は有効だが、コストを抑えたい発電事業者と高く買ってほしい木材供給側で折り合わない、木材供給が不安定、といった課題がある。

・森づくりビジョンである「土佐本山コンパクトフォレスト構想」を完成させ令和4年度から運用してる本山町と意見交換を行った。

・特徴としては、ビジョンの策定委員に高校生を入れるなど未来を担う世代の意見を政策に反映させている点、「本山町フォレスター」として長期間に渡ってビジョンの実現に関わる人材を確保・育成している点などが挙げられる。

